

2005年度
民事執行・保全法講義
第8回

関西大学法学部教授
栗田 隆

目 次

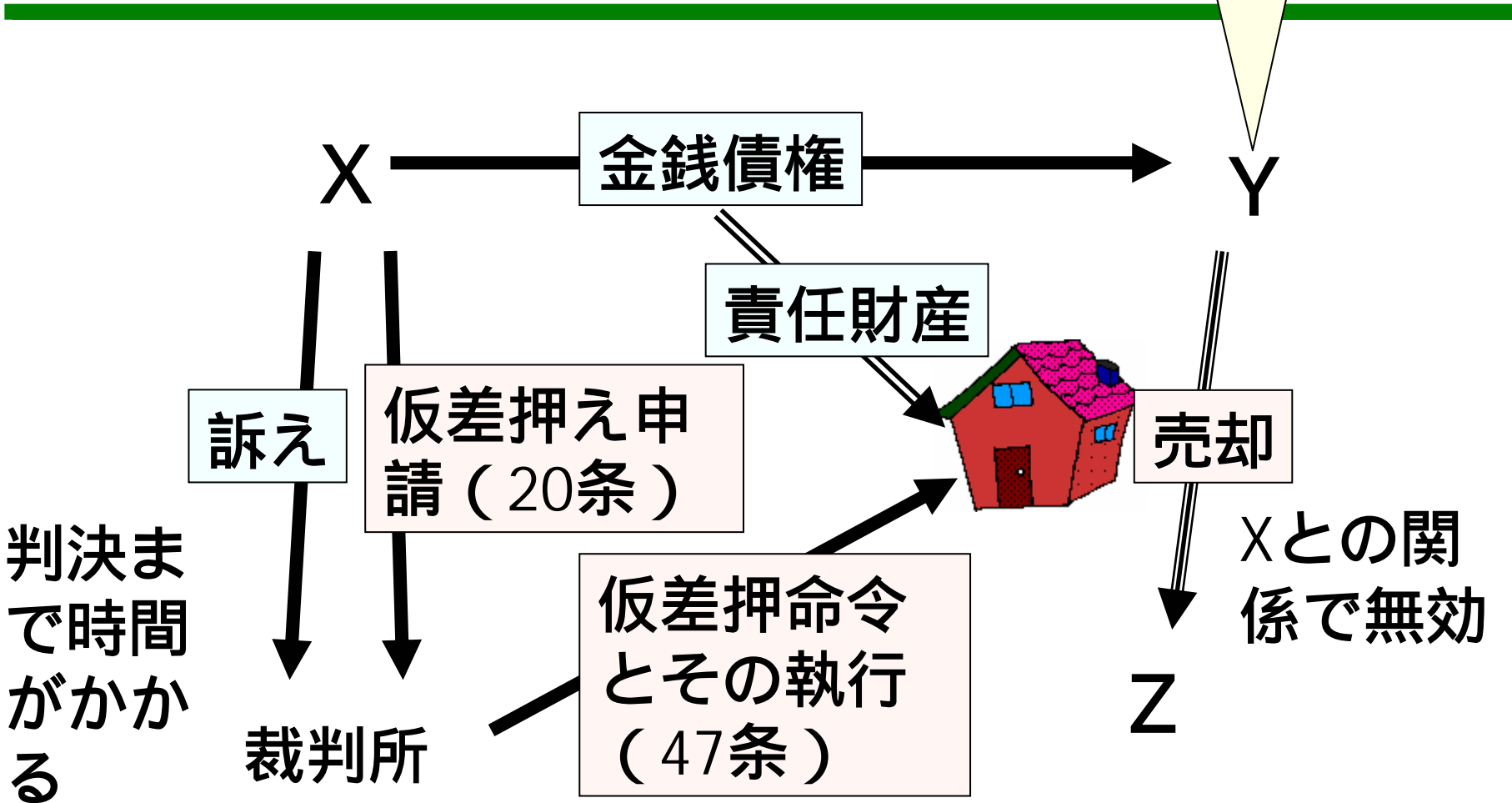
1. 民事保全法概説（民保1条 - 8条）

権利の仮の保護制度の必要性

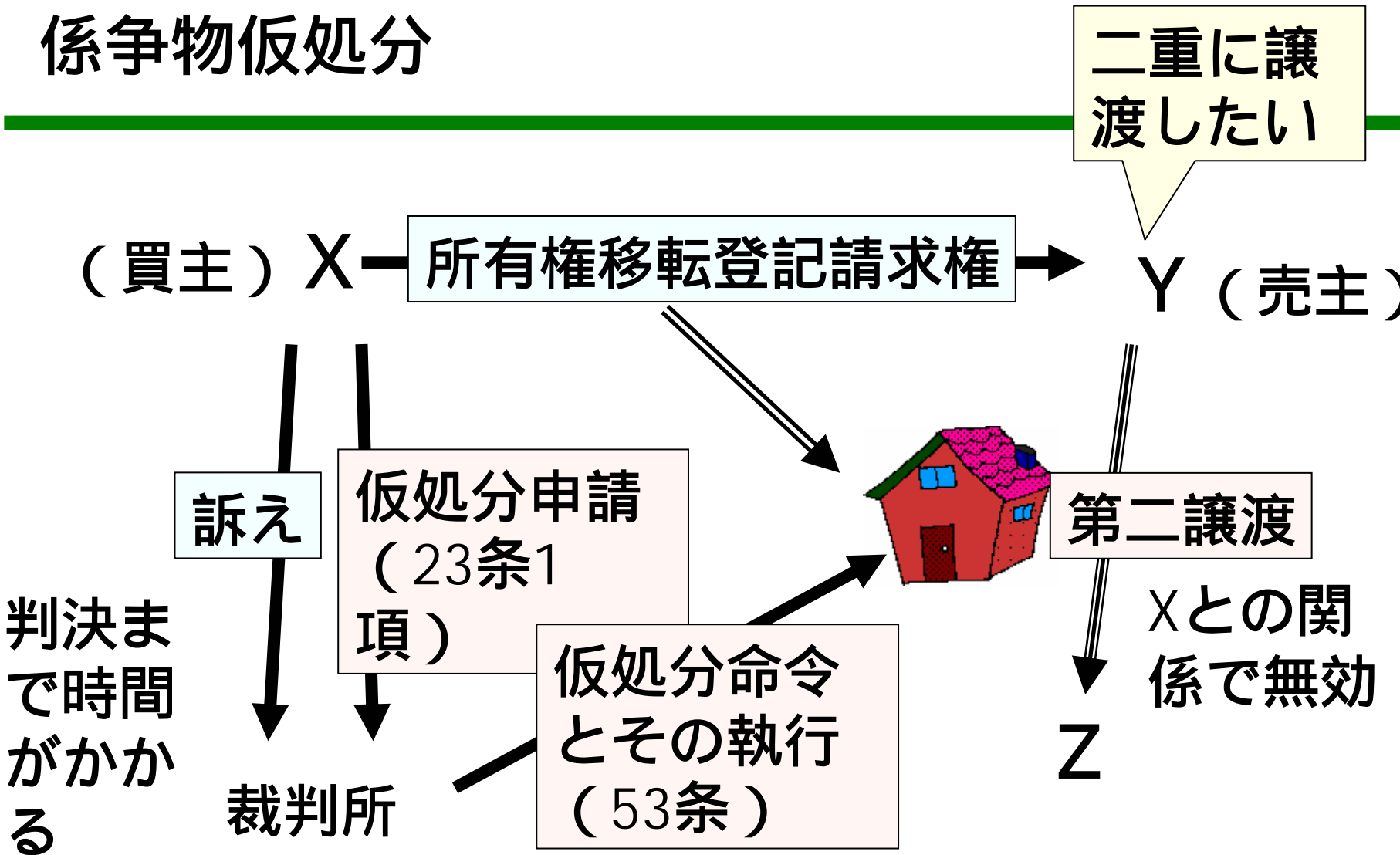
- 権利を確定して強制的実現に着手するまでに時間がかかる。
- 民事保全法は、3種類の仮保護の制度を用意している（1条）。
 1. 仮差押え
 2. 係争物仮処分
 3. 仮の地位を定める仮処分

仮差押え

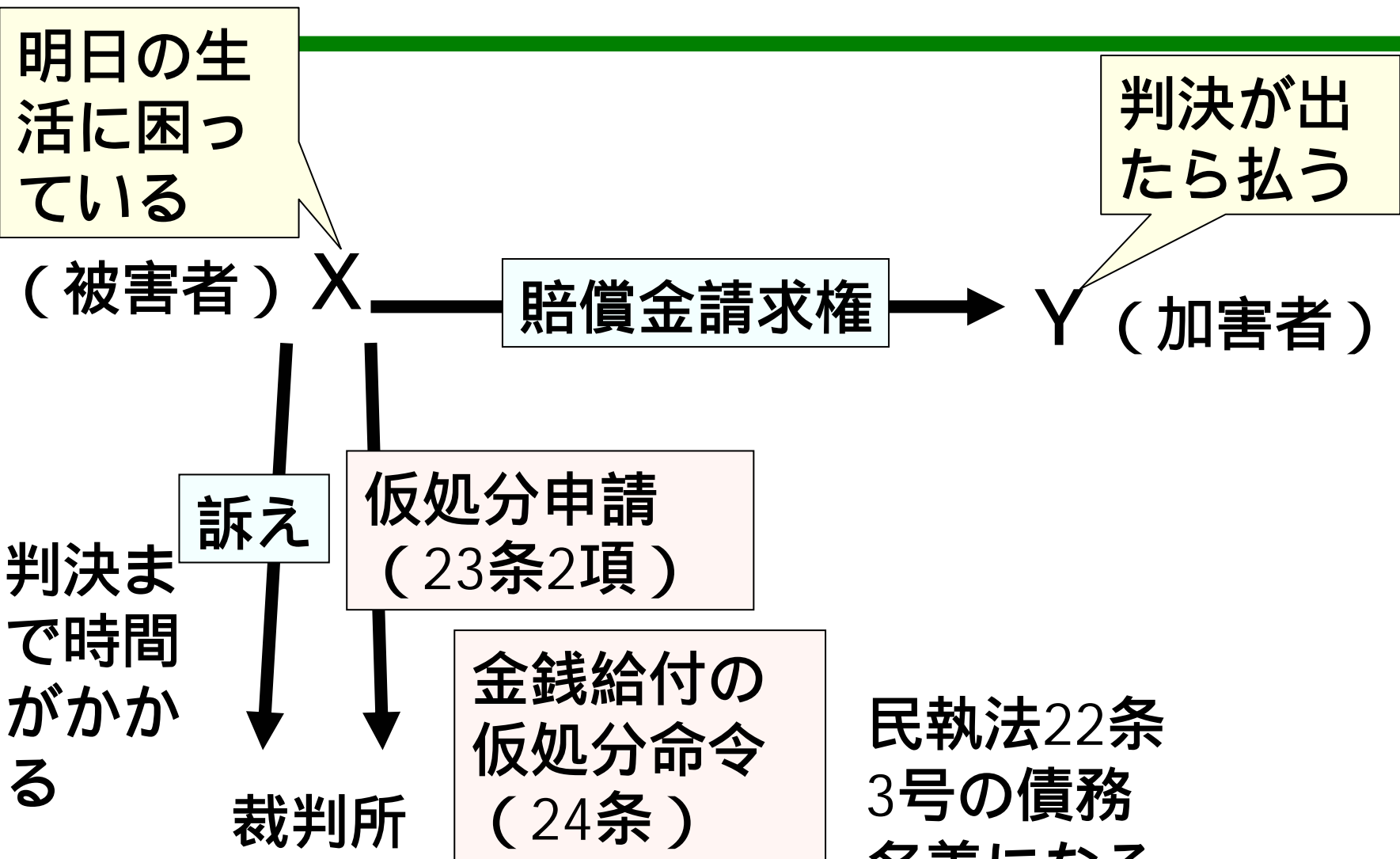
売りたい



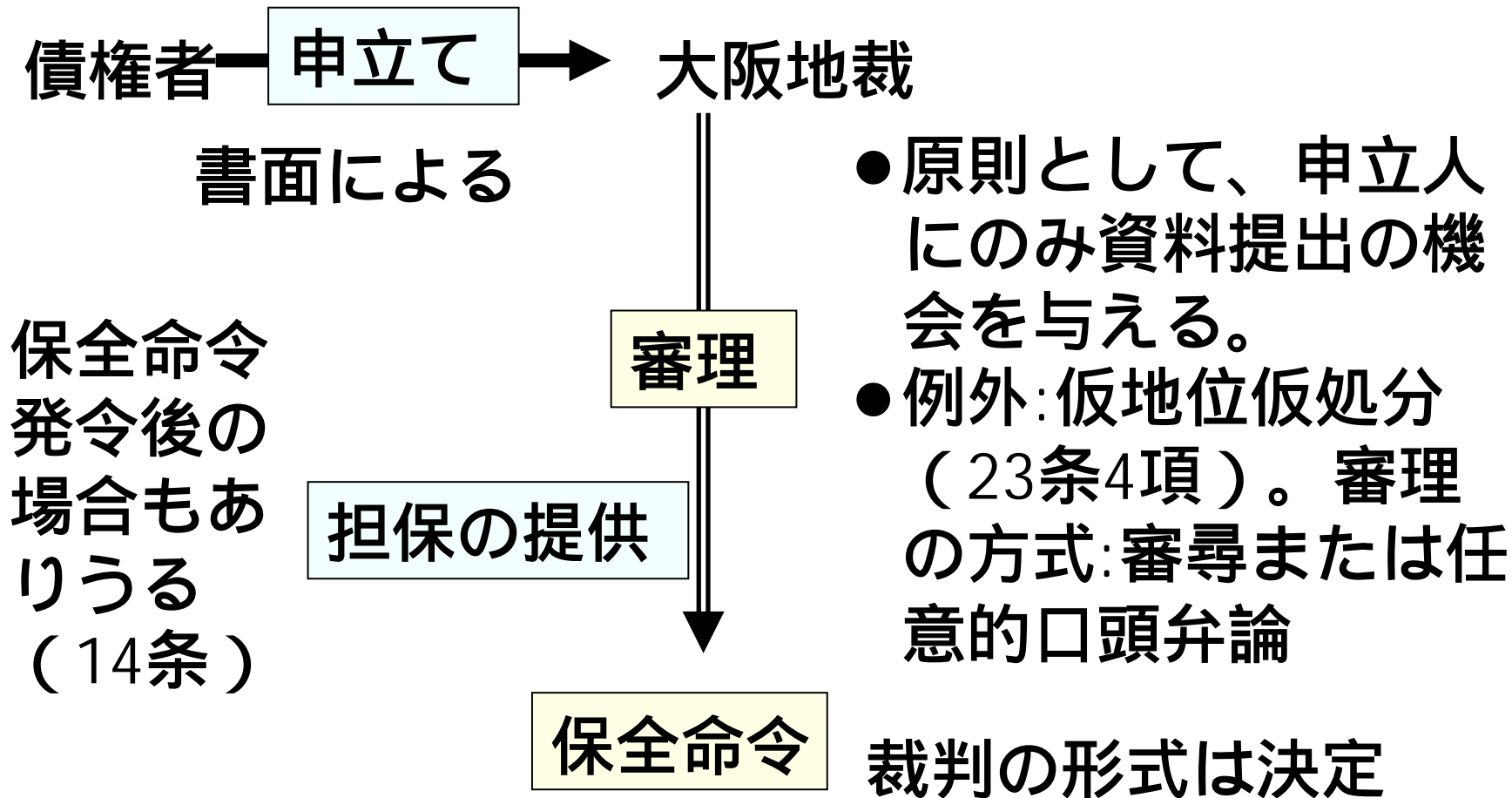
係争物仮処分



仮の地位を定める仮処分

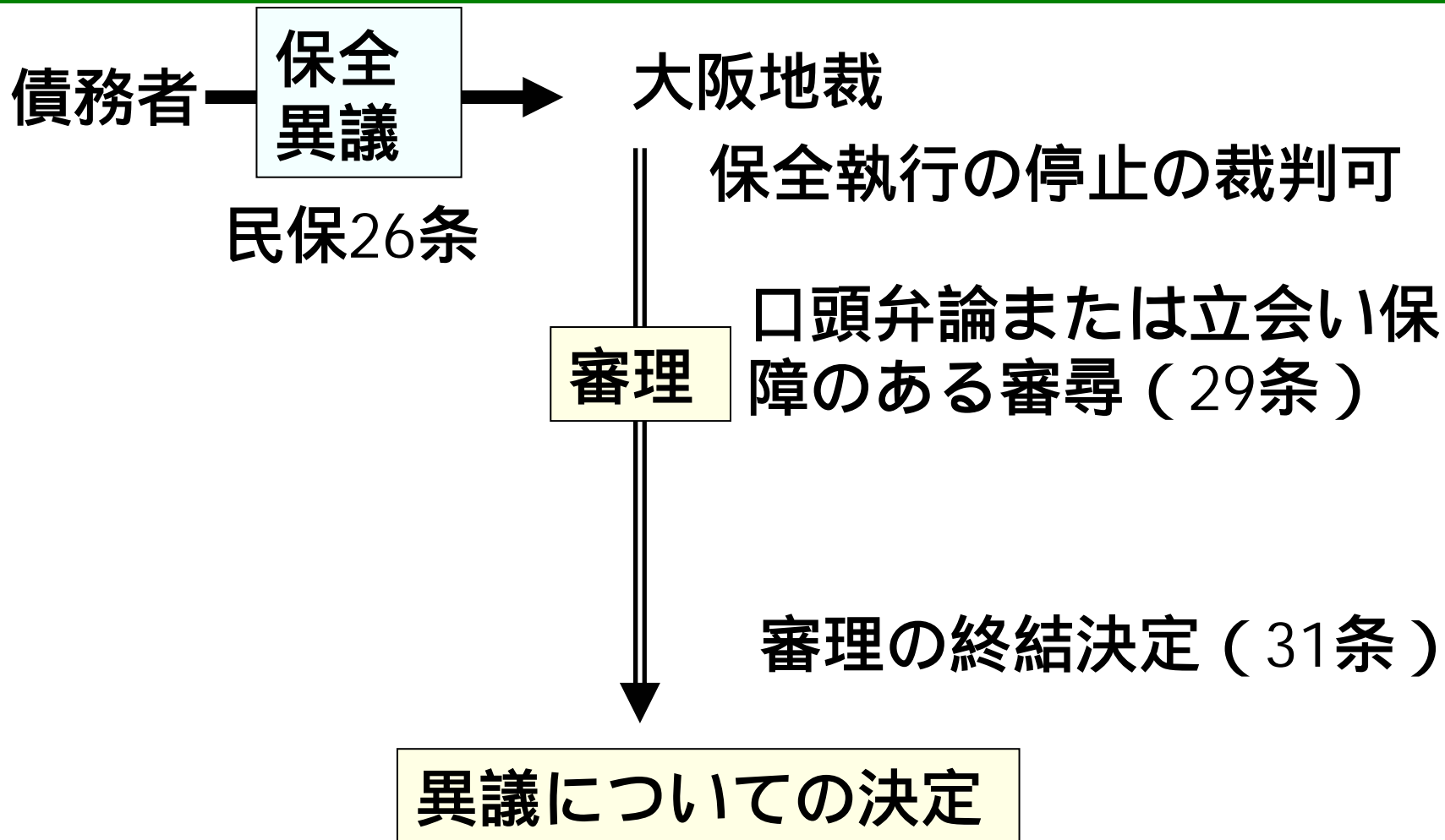


保全命令に関する手続（民保法第2章）



債務者からの異議

審理の終結決定（31条）



保全抗告

債権者or
債務者

保全抗告

大阪高裁

(41条)

審理

保全異議の審
理と同じ(41
条4項)

決定

再抗告はできない
(41条3項)

最決平成 11 年 3 月 12 日

- 高等裁判所のした保全抗告についての決定は許可抗告の対象となる。

保全命令の執行

- 判決手続 発令手続（2章）
- 強制執行手続 保全執行手続（3章）